

小樽市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況(平成30年度実績) 【平成30年度 地域子ども・子育て支援事業 事業評価一覧】

資料1-2

※「評価」欄の評価基準

A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

No.	事業名	事業概要	事業目的(目標)	平成30年度事業評価(改善等)	評価	子ども・子育て会議における評価	事業計画書	中間年見直し	所管課
1	利用者支援事業	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供を行い、必要に応じてそれらの相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業	個々の家庭状況に則した適切なサービス利用が円滑に図られるよう相談・助言や関係機関との連絡調整を実施する。	従来から配置している特定型(子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、情報提供や利用に向けての支援などを行うもの)1名に加え、新たに基本型(子育てに関する幅広い相談に応じ、情報提供や支援を行うとともに、関係機関との連絡調整や連携、協働の体制作りを行うもの)1名を配置し、幅広い保護者のニーズに合わせた助言や提案を行うことができた。また、市ホームページ及びfacebookへの掲載並びにパンフレットの配布(子育て支援センター等)を行うことで、保護者への利用者支援事業の存在を広く広報し利用拡大を図った。	A	A	p.21	p.14	こども育成課 こども福祉課
2	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業	地域子育て拠点施設や子育て支援ボランティアなどと連携を図りながら、子育て家庭が孤立しないよう地域で支える取組を進める。また、利用者のニーズの把握に努め、情報化社会の中での周知方法を検討しながら情報発信を行い、積極的な参加を呼びかける。	子育て支援センター「げんき」風の子「あそぼ」では、開放事業のほか外向き事業や子育て講座、つどいの広場事業「わくわく広場」でも開放事業や子育て講座を実施している。平成30年度の実績については、9月の地震によりイベントが中止になったことに加え、年少人口が減少していることも影響し、利用者が減少した結果となった。また、H27～H30の各年度毎の就学前の児童数と利用者数の比率で推移を見たところ、前年度に比べ各年度それぞれ1%前後減少しているが、近年、保育所・幼稚園でプレ保育や園開放などが盛んに行われており、保護者の選択肢が増えていることが一因と考えられる。しかしながら、事業実施回数はほぼ前年と同じ実績を保っており、参加した親子や保護者同士の交流、気軽に保育士に相談が出来る場の提供はできているため、事業目的は達成したものと考えている。	A	A	p.21	p.15	こども育成課
3	妊婦健康診査事業	妊婦の健康の保持増進及び経済的負担の軽減のために、国の妊婦健康診査の基準に基づく妊婦健康診査を医療機関において実施し、その費用を公費負担する事業(検査項目①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導、④妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査)	出産費用の軽減及び安心して出産できる環境整備を図るとともに、妊娠期を安全に経過できるよう、妊婦及び胎児の状態を確認し、異常の早期発見に資するものである。	需要量見込みに対する実績は出生数の減少に伴い、対象者数、健診回数ともに減少しているが、健診の周知に努めた結果、活動指標は出生数に左右されるため下がったものの成果指標は見込どおりであり、概ね達成されたと考える。今後も周知に努めるなどして受診数向上のために引き続き取り組む。	A	A	p.22	p.16	保健総務課
4	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師などが訪問し、子育てに関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境等の把握を行うほか、育児相談に応じ、助言その他の援助支援を行う事業	出産後、早期に家庭訪問を実施することにより、育児の相談、助言を行い子育ての孤立化を防ぐとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。	実施率は昨年同様高率を維持している。 平成29年度に引き続き、訪問時に産後アンケート(エンジン産後うつ病質問票・赤ちゃんへの気持ち質問票等)を全戸に実施。 母の精神面でサポートが必要または要養育支援家庭については、保健師が継続的に育児支援を行っている。また、拒否等で訪問に至らなかった家庭については、1か月児健診結果の把握又は予防接種履歴を確認し、産後に第三者の現認が得られていることを全数確認している。 訪問担当者の資質向上を目指し、低体重児及び障害を抱える児を産出した母への支援を学ぶ研修会を開催した。	A	A	p.22	p.17	健康増進課
5	養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業	・養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(その他要保護児童等の支援に資する事業) ・要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。	①養育支援訪問事業 利用検討を行った世帯はあったが、利用までには至らず、利用実績はなかった。次年度も引き続き保健所と連携し、対象世帯の把握に努めると共にヘルパーを派遣できるように体制を維持する必要がある。 ②要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業 平成17年から要保護児童等の早期発見、適切な保護及び適切な支援を図るため、小樽市要保護児童対策地域協議会が設置されている(事務局:こども福祉課)。平成30年度はネットワーク会議を延べ23回開催し、関係機関との連携を強化することができた。	B	B	p.23		こども福祉課
6	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))	家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童や家庭の福祉の向上を図る。	新たに札幌市の児童養護施設に業務委託契約を行い、委託先を1か所増やした。そのことにより、児童の送迎の利便性が向上した。 実利用人数は見込みを超えたが、利用日数は前年度よりも少なかったため、予算額の範囲内となった。 保護者の利用ニーズは高いため、次年度も継続していく必要がある。	A	A	p.23	p.18	こども福祉課
7	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡及び調整等を行う事業	より円滑な援助活動が行えるように会員相互の連絡、調整を行う。子育て中の家庭に本事業の周知を図っていくとともに、保護者の希望に沿った援助活動が行えるよう提供会員の確保に努める。	平成30年度においても、提供会員養成講習会(6日間、24.5時間)を6月と11月の2回開催し、7名が修了し提供会員として登録した。援助を希望する依頼会員の登録は平成29年度352人、平成30年度362人と10名増加となったが、保育所・幼稚園の登園前の預かりや送迎の依頼が減少したことにより、利用実績は昨年度を下回った。依頼に対する援助活動の調整は適切に実施できており、事業目的は達成できている。引き続き、登録会員確保のため制度の周知を行ってきたい。	A	A	p.24		こども育成課
8	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で、一時的に預かり、必要な保護を行う事業	保育所において一時的に保育を必要とする児童などを預かることにより、保護者の育児負担を軽減する。また、幼稚園、認定こども園においても通常の教育時間以後や土曜日、長期休業期間などに預かり保育を希望する児童を対象に実施することにより、保護者の育児負担を軽減する。	一般型については市内3か所の保育所で実施し、幼稚園型については市内1か所の認定こども園で実施することにより、緊急・一時的な保育を必要とする保護者の希望に対応することができた。 幼稚園型の一時的預かり事業を実施するための職員を確保できずに平成30年度の実施を見送った幼稚園、認定こども園については、いずれも私学助成制度の預かり保育を実施したため、施設を利用する保護者のニーズには、一定程度対応することができた。	B	B	p.24 ~25	p.19	こども育成課
9	時間外保育(延長保育)事業	保育認定を受けた子どもについて、保育所の開所時間又は日中の利用時間帯(保育短時間)を越えて、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業	保育所、認定こども園の開所時間を延長して保育認定を受けた子どもを保育することにより、保護者の多様な就労形態や超過勤務に対応し、仕事と子育ての両立を支援する。	保育必要量が短時間認定である児童のための延長保育事業については、前年度と同様に25か所において事業を実施した。 また、開所時間を午後7時まで延長する延長保育事業については、前年度と同様に25か所中11か所において実施し、利用者のニーズに応えた。	A	A	p.25	p.21	こども育成課
10	病児(病後児)保育事業	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業	感染症の発症等により一時的に保育所等を利用できない病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等することにより、就労する保護者等のニーズに対応する。	平成30年度においては、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)で病児(病後児)の預かりを行い、病児(病後児)保育のニーズの一部を補うことができた。 なお、平成31年度から、認定こども園いほ幼稚園が病児保育施設を整備し、本事業を開始することとなり、施設整備や事業内容について、同園と協議検討を行った。			p.25		こども育成課
11	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により居間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後、小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊びの場及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業	保護者が安心して就労などができるよう放課後の児童の安全・安心な居場所を確保し、適切な遊びや生活を通して児童の健全な育成を図ることを目指す。	平成30年度は、定員超過には至らず、児童の安全安心な居場所の確保及び健全育成の場を提供できた。 また、平成30年9月に、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な又は連携した実施を前提とした「新・放課後子ども総合プラン」が国から示されたことから、庁内関係部署で情報共有を図った。	A	A	p.26	p.22	こども育成課 生涯学習課 勤労女性センター
12	実費徴収に係る補足給付事業	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業	円滑な教育・保育の利用が図られ、子どもの健やかな成長を支援すること。	4施設から補助申請があり、保護者が施設へ払うべき教育・保育に必要な物品の購入に要する費用等の相当額を施設へ補助した。全ての補助申請に対して補助金の交付を行うことができた。	A	A		p.23	こども育成課
13	多様な主体の新制度への参入促進事業	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業	新規参入事業者への支援を行い、地域ニーズに即した保育等の事業の拡大を図るもの。	平成30年度については新規に参入する事業者はいなかったため事業は実施しなかった。				p.23	こども育成課

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

1 利用者支援事業

事業概要	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供を行い、必要に応じてそれらの相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業
事業目的 (目指すべき目標)	個々の家庭状況に則した適切なサービス利用が円滑に図られるよう相談・助言や関係機関との連絡調整を実施する。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	専任の相談員を配置する。

事業費(円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成31年度	
		決算	決算	決算	予算	決算	予算	
	事業費	1,651,370	1,673,792	1,636,130	3,562,000	3,525,550	3,516,000	
	特定財源	国庫支出金	548,000	557,000	545,000	1,186,000	1,172,000	1,169,000
		道支出金	548,000	557,000	545,000	1,186,000	1,172,000	1,169,000
		その他						
	一般財源	555,370	559,792	546,130	1,190,000	1,181,550	1,178,000	

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度見込み
	実施か所数	か所	1	1	1	2	2
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度見込み
	相談件数	件	176	258	370	505	536
【特記事項】 同一人物の複数の相談に対し助言等行ったものは、それぞれの相談内容を1件と数えている。							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	実施箇所数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の見込み(か所)	1	1	1	2	2
	確保方策(か所)	1	1	1	2	2
	実績(か所)	1	1	1	2	

【事業評価】 A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。					
事業実施者による事業評価		A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価		A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	子どもの保護者からの教育・保育施設・地域子育て支援事業などの利用に関する相談に応じるとともに、個々の家庭状況に則した適切なサービス利用が円滑に図られるよう本市(こども育成課)に選任の相談員1名の配置を継続するとともに、近年の相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため相談機能強化を目指し、設置箇所数の増加について検討します。
--------------------	--

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
従来から配置している特定型(子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、情報提供や利用に向けての支援などを行うもの)1名に加え、新たに基本型(子育てに関する幅広い相談に応じ、情報提供や支援を行うとともに、関係機関との連絡調整や連携、協働の体制作りを行うもの)1名を配置し、幅広い保護者のニーズに合わせた助言や提案を行うことができた。また、市ホームページ及びfacebookへの掲載並びにパンフレットの配布(子育て支援センター等)を行うことで、保護者への利用者支援事業の存在を広く広報し利用拡大を図った。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
引き続き特定型及び基本型をそれぞれ1名配置することで、幅広い保護者のニーズに合わせた適切な助言や提案を行い、家庭状況に則したサービス利用が円滑に図られるようにする。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

2 地域子育て支援拠点事業

事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	地域子育て拠点施設や子育て支援ボランティアなどと連携を図りながら、子育て家庭が孤立しないよう地域で支える取組を進める。また、利用者のニーズの把握に努め、情報化社会の中での周知方法を検討しながら情報発信を行い、積極的な参加を呼びかける。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	市内3つの地域子育て支援センターやわくわく広場の開放事業のほか、町内会館など地域に向いて子育て支援事業等を実施し、親子の交流や保護者同士の情報交換、仲間づくりの場を提供する。様々な形態の情報提供をすべく、広報おたるや子育て支援ニュースのほか、市ホームページや市フェイスブックを活用し最新の情報を提供する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	
	事業費	10,158,403	9,784,652	11,747,000	11,804,000	11,285,005	11,825,000	
	特定財源	国庫支出金	9,871,000	9,770,000	10,488,000	10,488,000	11,202,000	11,346,000
		道支出金	9,871,000	9,696,000	10,488,000	10,488,000	11,204,000	11,346,000
		その他						
一般財源	△ 9,583,597	△ 9,681,348	△ 9,229,000	△ 9,172,000	△ 11,120,995	△ 10,867,000		

※国庫補助金及び道補助金は、地域子育て支援センターの正規職員の給与・手当等の経費も含むため、一般財源にマイナスが生じているもの。

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	開放事業実施回数	回	564	557	568	567	572
	出向き事業実施回数	回	106	105	109	107	110
	その他事業実施回数	回	114	122	120	121	120
【特記事項】		出向き事業:「げんきがまちにやってくる!」など支援センター以外の場所で開催する事業 その他事業:子育て講座や育児教室など定員制で事前申込の事業					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	開放事業参加組数	組	6,122	5,279	4,636	4,114	4,784
	出向き事業参加組数	組	1,035	1,115	912	703	973
	その他事業参加組数	組	667	790	809	685	855
【特記事項】		出向き事業:「げんきがまちにやってくる!」など支援センター以外の場所で開催する事業 その他事業:子育て講座や育児教室など定員制で事前申込の事業					

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	月:延べ利用人数 (※保護者)					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	★事業計画策定済み★	需要量の見込み(カッコ内は年)(人)	480(5,760)	470(5,640)	460(5,520)	550(6,600)	550(6,600)
	確保方策(同上)(人)	500(6,000)	500(6,000)	500(6,000)	700(8,400)	700(8,400)	
	実績(同上)(人)	652(7,824)	599(7,184)	530(6,357)	459(5,502)		

【事業評価】					
A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。					
C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。					
事業実施者による事業評価	A	A	A	A	
小樽市子ども・子育て会議における事業評価	A	A	A	A	

<確保方策>
事業計画から抜粋
本市においては、「市立保育所の規模・配置に関する計画」(平成22年12月策定)で、総合的な子育て支援の核としての役割を担う拠点施設として、銭函保育所(支援センター:あそぼ)、奥沢保育所(支援センター:げんき)、赤岩保育所(支援センター:風の子)の3か所の施設が、位置付けされています。今後も、市の関係機関のほか、「わくわく広場」など子育て支援にかかわる市内事業者やボランティア活動していただいている市民の皆さんなどと連携を図りつつ、地域から子育て家庭を支える取組を進めていきます。
また、利用者のニーズの把握に努め、情報化社会の中での周知方法や、子育てに資するサービス事業の在り方を検討しながら、取り組めます。

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

子育て支援センター「げんき」「風の子」「あそぼ」では、開放事業のほか出向き事業や子育て講座、つどいの広場事業「わくわく広場」でも開放事業や子育て講座を実施している。平成30年度の実績については、9月の地震によりイベントが中止になったことに加え、年少人口が減少していることも影響し、利用者が減少した結果となった。また、H27~H30の各年度毎の就学前の児童数と利用者数の比率で推移を見たところ、前年度に比べ各年度それぞれ1%前後減少しているが、近年、保育所・幼稚園でプレ保育や園開放などが盛んに行われており、保護者の選択肢が増えていることが一因と考えられる。しかしながら、事業実施回数はほぼ前年と同じ実績を保っており、参加した親子や保護者同士の交流、気軽に保育士に相談が出来る場の提供はできていたため、事業目的は達成したものと考えている。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)

平成31年度から、利用者が少ない出向き事業(町内会館)の開催場所の見直しを行ったほか、年々利用者が低年齢化していることもあるため乳児を対象とする新たな事業を開催することとし、より一層子育て世代が参加しやすい事業を行い、引き続き親子が交流できる場を提供するものである。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

3 妊婦健康診査事業

事業概要	妊婦の健康の保持増進及び経済的負担の軽減のために、国の妊婦健康診査の基準に基づく妊婦健康診査を医療機関において実施し、その費用を公費負担する事業（検査項目①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導、④妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査）
事業目的 （目指すべき目標）	出産費用の軽減及び安心して出産できる環境整備を図るとともに、妊娠期を安全に経過できるよう、妊婦及び胎児の状態を確認し、異常の早期発見に資するものである。
実施内容 （具体的な実施方法・手段）	医療機関で受診する一般健康診査14回分及び超音波検査6回分の受診票を母子手帳交付時に配布し助成する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算
	事業費	47,891,950	40,365,778	39,448,036	40,886,763	39,181,037	38,274,281
特定 財 源	国庫支出金					0	0
	道支出金					0	0
	その他					0	0
	一般財源	47,891,950	40,365,778	39,448,036	40,886,763	39,181,037	38,274,281

活動指標(A) （目的を達成するために実施した事業量を数値で表示）	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	母子手帳交付件数	部	574	555	546	480	535
【特記事項】							

成果指標(B) （目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示）	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	1人当たりの受診件数	回	12	11	11	12	12
【特記事項】 必ずしも対象者全てが、14回健診を受けるとは限らない(転出や早産など)ため、受診回数が14を下回る。							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:延べ健診回数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の見込み(人)	672	661	649	579	573
	健診回数(回)	7,728	7,602	7,464	6,659	6,590
	確保方策	実施場所:医療機関 検査項目:国の基準				
	実績	対象者数(人)	574	555	546	480
健診回数(回)		6,931	6,075	6,030	5,653	

【事業評価】 A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。					
事業実施者による事業評価		A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価		A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	妊婦の健康管理の向上並びに妊娠中の異常の早期発見及び適切な指導、処置等のため、妊婦一般健康診査14回分と超音波検査6回分を公費負担としており、今後も、本事業を継続し、安心して健やかな妊娠・出産を支援します。
--------------------	---

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
 需要量見込みに対する実績は出生数の減少に伴い、対象者数、健診回数ともに減少しているが、健診の周知に努めた結果、活動指標は出生数に左右されるため下がったものの成果指標は見込どおりであり、概ね達成されたと考える。今後も周知に努めるなどして受診数向上のために引き続き取り組む。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
 平成30年度の事業を引き続き実施し、受診数向上のため妊婦との面談の機会を利用して妊婦健診の周知に努めていくとともに、国、道及び他の自治体の動向を踏まえて対応していく。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

4 乳児家庭全戸訪問事業

事業概要	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師などが訪問し、子育てに関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境等の把握を行うほか、育児相談に応じ、助言その他の援助支援を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	出産後、早期に家庭訪問を実施することにより、育児の相談、助言を行い子育ての孤立化を防ぐとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、乳児の発達状況や保護者の心身の状況、養育状況等の把握を行う中で、育児相談に応じたり、子育てに関する情報提供を行う。

事業費(円)			平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算
	事業費		3,314,018	2,657,300	2,886,968	3,300,000	2,624,359	3,200,000
特定財源	国庫支出金		1,009,000	885,000	962,000	1,100,000	874,000	1,066,000
	道支出金		1,009,000	885,000	962,000	1,100,000	874,000	1,066,000
	その他							
一般財源			1,296,018	887,300	962,968	1,100,000	876,359	1,068,000

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	訪問家庭数 (保健師実施分)	世帯	87	76	76	68	79
	訪問家庭数 (助産師実施分)	世帯	547	429	481	430	482
【特記事項】		基本的には委託助産師が訪問を行うが、妊娠中から保健師が支援していた家庭や低体重児、医療機関等から連絡を受け訪問後の継続支援が必要となる可能性が高い世帯については保健師が訪問を担当する。					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	対象家庭数	世帯	647	518	571	506	561
	対象者数	人	654	522	576	511	561
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方針、実績を数値で表示	需要量(指標)		年:延べ訪問人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の見込み(人)		659	649	639	567	561
	実施率(%)		100	100	100	100	100
	確保方針		実施体制:保健師など 実施機関:小樽市	実施体制:保健師など 実施機関:小樽市	実施体制:保健師など 実施機関:小樽市	実施体制:保健師など 実施機関:小樽市	実施体制:保健師など 実施機関:小樽市
	実績	訪問人数(人)	641	509	562	503	
実施率(%)		98	98	98	98		

<確保方針>
事業計画から抜粋
育児等に関する不安や悩みの聴取、子育て支援に関する情報提供、要支援家庭に対するサービスの提供や関係機関との連絡調整などを通して、乳児のいる家庭の地域からの孤立化を防ぎ、健全な育成環境の確保を図るため、本事業を継続します。訪問結果に応じた継続支援の取組や関係機関等との連携を図り、適切な支援に努めます。

【事業評価】
A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。
C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

事業実施者による事業評価	A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価	A	A	A	A

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
実施率は昨年同様に高率を維持している。
平成29年度に引き続き、訪問時に産後アンケート(エジンバラ産後うつ病質問票・赤ちゃんへの気持ち質問票等)を全戸に実施。母の精神面でサポートが必要または要養育支援家庭については、保健師が継続的に育児支援を行っている。また、拒否等で訪問に至らなかった家庭については、1か月児健診結果の把握又は予防接種履歴を確認し、産後に第三者の現認が得られていることを全数確認している。
訪問担当者の資質向上を目指し、低体重児及び障害を抱える児を出産した母への支援を学ぶ研修会を開催した。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
平成31年度も訪問時のアンケート(エジンバラ産後うつ病質問票・赤ちゃんへの気持ち質問票等)の全戸実施を継続すると共に、母と家族が安心して子育てできるよう、全戸訪問・育児支援を行う。
訪問拒否等で状況把握できない家庭の場合、虐待予防の視点から健診又は予防接種等の結果を把握し、全戸の状況把握に努める。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

5 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

事業概要	・養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(その他要保護児童等の支援に資する事業) ・要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業
事業目的 (目指すべき目標)	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	保健師の訪問指導、ヘルパー派遣による家事等の援助を実施する。

事業費(円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成31年度
		決算	決算	決算	予算	決算	予算
	事業費		10,205	12,482	148,000	9,036	148,000
	特定財源	国庫支出金		0	0	49,000	0
		道支出金		0	0	49,000	0
		その他					
	一般財源		10,205	12,482	50,000	9,036	50,000

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績	実績	実績	実績	見込み
	専門的相談支援世帯	世帯			2	1	0
	育児・家事援助世帯	世帯			0	0	6
	育児・家事援助契約業者数	者			7	6	7
	【特記事項】						

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績	実績	実績	実績	見込み
	専門的相談支援世帯	世帯			2	1	0
	育児・家事援助世帯	世帯			0	0	6
	育児・家事援助契約業者数	者			7	6	7
	【特記事項】						

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方針、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:実訪問人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の見込み(人)	10	10	10	10	10
	実施率(%)	100	100	100	100	100
	確保方針	実施体制:現行体制で対応しつつ、事業化に向けた検討を進める	実施体制:保健師など実施機関:小樽市	同左	同左	同左
	実績		2	1	0	

<確保方針> 事業計画搭載 子育て支援サービスを利用することが困難で、訪問による養育支援が必要な家庭に対し、適切な養育が行われるよう、保健師等が訪問してきめ細かく指導、助言等を行います。
 中でも、児童虐待のリスクを抱える家庭については、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用し、未然防止に向けて早期に関係機関と連携しながら支援の強化を図ります。

【事業評価】						
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。						
C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価				B	B	B
小樽市子ども・子育て会議における事業評価				B	B	B

- ◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
- ①養育支援訪問事業
 利用検討を行った世帯はあったが、利用までには至らず、利用実績はなかった。次年度も引き続き保健所と連携し、対象世帯の把握に努めると共にヘルパーを派遣できるような体制を維持する必要がある。
- ②要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業
 平成17年から要保護児童等の早期発見、適切な保護及び適切な支援を図るため、小樽市要保護児童対策地域協議会が設置されている(事務局:こども福祉課)。平成30年度はネットワーク会議を延べ23回開催し、関係機関との連携を強化することができた。
- ◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
- ①については、引き続き保健所との連携を図り、対象世帯の早期発見に努めていく。必要時にヘルパーを派遣できる体制を維持するため、訪問介護事業所との委託契約を締結する。
- ②については、引き続きネットワーク会議を開催し、連携の強化を図る。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

6 子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)

事業概要	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))
事業目的 (目指すべき目標)	家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童や家庭の福祉の向上を図る。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	児童養護施設等との委託契約により事業を実施する。

事業費(円)			平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算
	事業費				411,307	316,000	167,410	316,000
特定 財源	国庫支出金				116,000	84,000	55,000	84,000
	道支出金				116,000	84,000	55,000	84,000
	その他							
	一般財源				179,307	148,000	57,410	148,000

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	実利用人数	人			3	7	6
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	実利用人数	人			3	7	6
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:実利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の見込み(人)	20	20	20	30	30
	確保方策	事業化について調査・研究する	必要な場合は、実施体制の確保を検討する	事業開始 委託施設:児童養護施設1施設	委託施設:児童養護施設2施設	委託施設:児童養護施設2施設
	実績			3	7	

<確保方策>
事業計画から抜粋
本事業は平成29年度から事業開始しましたが、市内には児童養護施設がないため、市外の児童養護施設に委託しています。今後においては多様なニーズに対応し、より利用しやすい事業になるよう、委託施設の増加について検討します。

【事業評価】
A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。
C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

事業実施者による事業評価			A	A	
小樽市子ども・子育て会議における事業評価			A	A	

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
新たに札幌市の児童養護施設に業務委託契約を行い、委託先を1か所増やした。そのことにより、児童の送迎の利便性が向上した。実利用人数は見込みを超えたが、利用日数は前年度よりも少なかったため、予算額の範囲内となった。保護者の利用ニーズは高いため、次年度も継続していく必要がある。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
昨年度と同様、2か所の児童養護施設と業務委託契約を締結し、受入体制を確保する。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

7 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡及び調整等を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	より円滑な援助活動が行えるように会員相互の連絡、調整を行う。子育て中の家庭に本事業の周知を図っていくとともに、保護者の希望に沿った援助活動が行えるよう提供会員の確保に努める。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	市ホームページのほか、親子が利用する施設や公共施設等にチラシを設置するなど引き続き事業の周知を行う。また、親子が集うイベント等にも参加し、制度の仕組みを直接説明するなどコミュニケーションを図りながら一層の周知に努める。提供会員については、年2回の講習会を継続して実施し、広報誌や新聞等を活用するほか、ボランティア活動を行っている現場に直接出向きPRを行い、提供会員の確保に努める。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算
	事業費	6,057,656	6,109,501	6,146,001	6,369,000	6,355,483	6,395,000
特定 財源	国庫支出金	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000
	道支出金	1,786,000	1,786,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000
	その他						
	一般財源	2,285,656	2,337,501	2,174,001	2,397,000	2,383,483	2,423,000

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	提供会員養成講習会修了者数	人	18	12	12	7	15
	提供会員養成講習会開催数	回	2	2	2	2	2
	チラシ設置依頼数	か所	109	127	117	132	109
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	提供会員数(年度末)	人	137	137	146	140	200
	両方会員数(年度末)	人	32	29	29	30	32
【特記事項】			参考:平成30年度末の依頼会員(利用会員)362人				

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:延べ利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)	740	740	740	740	740
	★事業計画策定済み★	確保方策(人)	740	740	740	740
	実績(人)	587	770	914	675	

【事業評価】					
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。			B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。		
C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。					
事業実施者による事業評価		A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価		A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	今後、より円滑な援助活動の推進及び提供会員の更なる増加に向けて、「提供会員養成講習会」開催などを継続しつつ、取り組みます。 また、利用会員の利用状況や意識の把握に努め、利用者ニーズにできるだけ対応できるよう事業の在り方を必要に応じて、検討します。
--------------------	--

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
平成30年度においても、提供会員養成講習会(6日間、24.5時間)を6月と11月の2回開催し、7名が修了し提供会員として登録した。援助を希望する依頼会員の登録は平成29年度352人、平成30年度362人と10名増加となったが、保育所・幼稚園の登園前の預かりや送迎の依頼が減少したことにより、利用実績は昨年度を下回った。依頼に対する援助活動の調整は適切に実施できており、事業目的は達成できている。引き続き、登録会員確保のため制度の周知を行っていきたい。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
平成31年度は10月からの「幼児教育の無償化」の対象事業となることから、依頼件数の増加が見込まれるため、引き続き提供会員養成講習会を2回開催し、提供会員の確保を図っていききたい。また、親子が集う場所(保健所の健診など)にチラシの設置や担当者が直接出向いて、制度の周知を図っていききたい。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

8 一時預かり事業

事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で、一時的に預かり、必要な保護を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	保育所において一時的に保育を必要とする児童などを預かることにより、保護者の育児負担を軽減する。また、幼稚園、認定こども園においても通常の教育時間以後や土曜日、長期休業期間などに預かり保育を希望する児童を対象に実施することにより、保護者の育児負担を軽減する。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	認定こども園、幼稚園においては幼稚園型、保育所においては一般型の一時預かり事業を実施する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算
	事業費	5,362,150	7,778,768	7,962,461	16,767,000	8,423,850	17,201,000
特定財源	国庫支出金	1,508,000	2,472,000	2,460,000	5,315,000	2,612,000	5,486,000
	道支出金	1,508,000	2,472,000	2,460,000	5,315,000	2,612,000	5,486,000
	その他						
	一般財源	2,346,150	2,834,768	3,042,461	6,137,000	3,199,850	6,229,000

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	実施施設数(幼稚園型)	か所	0	1	1	1	5
	実施施設数(一般型)	か所	3	3	3	3	3
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	延利用児童数(幼稚園型)	人	0	5,885	4,150	3,945	24,600
	延利用児童数(一般型)	人	953	531	514	711	570
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)		年:延べ利用人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の 見込み	幼稚園(人)	32,200	31,600	31,000	24,600	24,600
		保育所(人)	1,580	1,550	1,520	570	570
		計	33,780	33,150	32,520	25,170	25,170
	確保方策	幼稚園(人)	32,200	32,200	32,200	24,600	24,600
		保育所(人)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
		計	45,700	45,700	45,700	38,100	38,100
実績	幼稚園(人)	0	5,885	4,150	3,945		
	保育所(人)	953	531	514	711		
	計	953	6,416	4,664	4,656		

【事業評価】					
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。					
C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。					
事業実施者による事業評価		B	B	B	B
小樽市子ども・子育て会議における事業評価		B	B	B	B

<確保方策>
事業計画から抜粋
幼稚園での預かり保育は、通常の教育標準時間後の時間や土曜日、長期休業期間などに預かり保育を希望する児童を対象として実施されています。新制度移行後は、認定こども園及び新制度に移行する幼稚園を対象とする新たな一時預かり事業を国が創設するため、国の制度内容を踏まえ、本市においても、新たに幼稚園での預かり保育事業を取り組みます。
保育所での一時的保育は、通常保育の対象とならない保護者の週2、3日程度の就労や、急病や入院などに伴う緊急・一時的な保育又は保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担の解消などのため、一時的に保育を必要とする児童を対象として実施しています。
保護者の育児負担の軽減に資する事業でもあり、ニーズ動向に留意しながら、市全体の実施体制について検討します。

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
一般型については市内3か所の保育所で実施し、幼稚園型については市内1か所の認定こども園で実施することにより、緊急・一時的な保育を必要とする保護者の希望に対応することができた。
幼稚園型の一時預かり事業を実施するための職員を確保できずに平成30年度の実施を見送った幼稚園、認定こども園については、いずれも私学助成制度の預かり保育を実施したため、施設を利用する保護者のニーズには、一定程度対応することができた。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
一般型については、保育所3か所で引き続き事業を実施し、幼稚園型については平成30年度に実施した認定こども園が引き続き事業を実施し、より多くの保護者のニーズに合わせて緊急・一時的な保育を提供できるよう体制を維持する。
幼稚園型については、新制度が私学助成制度にかかわらず、幼稚園又は認定こども園に通園する児童の保護者のニーズに対応できるように事業を実施していく予定である。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

9 時間外保育(延長保育)事業

事業概要	保育認定を受けた子どもについて、保育所の開所時間又は日中の利用時間帯(保育短時間)を越えて、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業
事業目的 (目指すべき目標)	保育所、認定こども園の開所時間を延長して保育認定を受けた子どもを保育することにより、保護者の多様な就労形態や超過勤務に対応し、仕事と子育ての両立を支援する。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	保育所、認定こども園等において開所時間を通常午後6時まで、最大午後7時まで延長して保育を実施する。

事業費(円)			平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算
	事業費		3,123,464	4,474,917	6,505,916	7,607,000	6,607,200	8,150,000
特定 財源	国庫支出金		927,000	1,369,000	2,066,000	2,350,000	2,037,000	2,532,000
	道支出金		927,000	1,369,000	2,066,000	2,350,000	2,037,000	2,532,000
	その他							
一般財源			1,269,464	1,736,917	2,373,916	2,907,000	2,533,200	3,086,000

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	実施施設数	か所	33	33	25	25	26
【特記事項】		北海道への報告に合わせるため、平成29年度からは短時間の延長保育と午後7時までの延長保育を両方実施している施設についてはあわせて1件としてカウントしている(平成28年度までは2件でカウント。)					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	延利用児童数	人	16,016	16,762	17,431	17,102	15,797
	実利用児童数	人	577	539	640	639	580
【特記事項】		延長保育の利用を希望した児童については、全員利用することができている。					

★事業計画策定済み★	(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:実利用人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)	440	430	420	570	580	
	確保方策(人)	550	550	550	605	605	
	実績(人)	577	539	640	639		

【事業評価】						
A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。			B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。			
C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価			A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価			A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	本市の認可保育所においては、保護者の就労形態の多様化、超過勤務などに伴う保育需要に応えるため、開所時間を午後7時まで延長して保育を実施しているが、仕事と子育ての両立を図る事業として、今後も利用者ニーズを踏まえながら、市全体の実施体制について検討します。
--------------------	--

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

保育必要量が短時間認定である児童のための延長保育事業については、前年度と同様に25か所において事業を実施した。また、開所時間を午後7時まで延長する延長保育事業については、前年度と同様に25か所中11か所において実施し、利用者のニーズに応えた。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)

短時間の延長保育事業については、2か所増加し計27か所において実施し、午後7時までの延長保育事業については1か所増加し計12か所において実施する。
また、就労と子育ての両立をより図る事業として、平成30年度実績及び利用者のニーズを踏まえながら、引き続き事業の実施体制について検討する。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

10 病児(病後児)保育事業

事業概要	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業
事業目的 (目指すべき目標)	感染症の発症等により一時的に保育所等を利用できない病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等することにより、就労する保護者等のニーズに対応する。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	市内の小児科医師の人数、財政負担、国の補助額等の課題に対する対応方策や保護者ニーズに対応できる事業の在り方について検討

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	
	事業費						4,275,000	
	特定 財源	国庫支出金						1,425,000
		道支出金						1,425,000
		その他						
一般財源						1,425,000		

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	実施施設数	か所					1
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	延利用人数	人					300
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:延べ利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)	300	300	300	300	300
★事業計画策定済み★	確保方策(人)	実施体制を検討し、条件整備が完了後、実施を判断する。				
	実績(人)					

【事業評価】						
A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。						
C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価						
小樽市子ども・子育て会議における事業評価						

<確保方策> 事業計画から抜粋	本市における病児(病後児)事業については、市内の小児科の医師が少ないこと、事業実施施設の整備には相応の財政負担を伴うこと、運営に関する国の補助が低額であることなどが課題となっています。これらの課題に対する対応方策や保護者のニーズに対応できる事業の在り方について引き続き検討します。
--------------------	--

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

平成30年度においては、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)で病児(病後児)の預かりを行い、病児(病後児)保育のニーズの一部を補うことができた。
 なお、平成31年度から、認定こども園いなほ幼稚園が病児保育施設を整備し、本事業を開始することとなり、施設整備や事業内容について、同園と協議検討を行った。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)

令和元年10月から、市の補助事業として、認定こども園いなほ幼稚園が病児保育事業を開始し、保育を必要とする病児、保護者へのニーズに対応する。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

11 放課後児童健全育成事業

事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後、小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊びの場及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業
事業目的 (目指すべき目標)	保護者が安心して就労などができるよう放課後の児童の安全・安心な居場所を確保し、適切な遊びや生活を通して児童の健全な育成を図ることを目指す。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	学校内及び勤労女性センター、塩谷児童センター内で放課後児童クラブを引き続き開設し、入会を希望する児童の受入れに努め、地域における子育て支援を実施する。

事業費(円)			平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算
	事業費		161,420,068	158,656,423	170,072,459	202,825,000	162,896,132	184,424,000
	特定財源	国庫支出金	42,462,000	48,621,000	60,615,000	55,925,000	57,474,000	50,123,000
		道支出金	42,441,000	43,093,000	47,096,000	55,925,000	43,935,000	50,123,000
		その他	23,543,000	25,566,000	26,405,000	29,292,000	25,972,000	28,816,000
	一般財源		52,974,068	41,376,423	35,956,459	61,683,000	35,515,132	55,362,000

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	開設数	か所	21	19	19	16	16
	開設クラブ数	クラブ	28	27	27	26	26
【特記事項】		平成30年3月、緑小学校・最上小学校・入船小学校・天神小学校が閉校。 平成30年4月、山の手小学校が開校。					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	待機人数(年度当初)	人	0	0	0	0	0
	待機人数(年度途中)	人	3	0	3	0	0
	待機人数(年度末)	人	0	0	0	0	0
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方針、実績を数値で表示	需要量(指標)		年:実利用人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の 見込み	低学年(人)	590	580	570	729	694
		高学年(人)	200	195	190	113	114
		計	790	775	760	842	808
	確保方針		1,007	943	875	905	905
	実績	低学年(人)	706	743	783	774	
		高学年(人)	81	100	116	142	
		計	787	843	899	916	

【事業評価】						
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後の水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価			A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価			A	A	A	A

<確保方針>
事業計画から抜粋
放課後児童クラブでは、引き続き利用を希望する児童を受け入れられるよう運営するとともに、必要に応じ施設の整備、改修を行い児童の健全な育成を図ります。
また、放課後や長期休暇中に小学校の余裕教室を活用して、子どもに学習や体育活動などの機会を提供する「放課後子供教室」の開設について、放課後児童クラブとの一体的な展開を目指し、その基本となる「放課後子ども総合プラン」の策定についての研究を行います。

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
平成30年度は、定員超過には至らず、児童の安全安心な居場所の確保及び健全育成の場を提供できた。
また、平成30年9月に、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な又は連携した実施を前提とした「新・放課後子ども総合プラン」が国から示されたことから、庁内関係部署で情報共有を図った。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
高学年が増加の傾向にあるため、引き続き児童数の把握に努め、待機が出た場合の方策等について検討を継続していく。
また、「新・放課後子ども総合プラン」において、放課後子供教室との一体的な又は連携による実施に関する具体的な方策などに関して、市町村子ども・子育て支援事業計画に盛り込むべき内容として定められていることから、更に具体的な検討を進める必要がある。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

12 実費徴収に係る補足給付事業

事業概要	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設に対して保護者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入に要する費用等を助成する事業
事業目的 (目指すべき目標)	円滑な教育・保育の利用が図られ、子どもの健やかな成長を支援すること。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	保護者(生活保護世帯)が支払うべき日用品・文房具等の購入に要する費用、又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算
事業費			97,000	216,260	250,000	158,980	250,000
特定財源	国庫支出金		32,000	72,000	83,000	52,000	83,000
	道支出金		32,000	72,000	83,000	52,000	83,000
	その他						
一般財源			33,000	72,260	84,000	54,980	84,000

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	実施施設数	か所		4	7	4	7
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	延対象児童数	人		146	180	129	180
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方針、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:延べ利用人数					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
★事業計画策定済み★	需要量の 見込み	1号認定(人)				50	50
		2・3号認定(人)				130	130
		計				180	180
	確保方針					180	180
	実績	1号認定(人)		29	76	32	
		2・3号認定(人)		117	104	97	
計			146	180	129		

【事業評価】 A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後の水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。							
事業実施者による事業評価						A	
小樽市子ども・子育て会議における事業評価						A	

<確保方針>
事業計画から抜粋
需要量の見込みについては、平成28年度の実績を基に、対象者の増加を推計して見込みを行い、確保方針については、需要量の見込みと同数にしています。

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
4施設から補助申請があり、保護者が施設へ払うべき教育・保育に必要な物品の購入に要する費用等の相当額を施設へ補助した。全ての補助申請に対して補助金の交付を行うことができた。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
引き続き対象児童がいる施設への補助を実施し、円滑な教育・保育の利用を図る。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成30年度】

13 多様な事業者の参入促進事業

事業概要	特定教育・保育施設への新規参入事業者に対する相談・巡回支援を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	新規参入事業者への支援を行い、地域ニーズに即した保育等の事業の拡大を図るもの。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	巡回支援を適宜行い、保育方法やサービス内容等に関する助言等を行う。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	
	事業費		87,122	0	0	0	0	
	特定 財源	国庫支出金		30,000				
		道支出金		29,000				
		その他						
一般財源		28,122	0	0	0	0		

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	新規参入事業者数	か所		1	0	0	0
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 見込み
	巡回支援回数	回		3	0	0	0
【特記事項】							

★事業計画策定済み★	需要量(指標)	年:実利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)				0	0
	確保方策(人)				0	0
	実績(人)		1	0	0	

【事業評価】 A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。							
事業実施者による事業評価							
小樽市子ども・子育て会議における事業評価							

<確保方策> 事業計画から抜粋	平成29年度以降については新規参入の予定はありませんが、今後も新規参入事業者に対し、適切な相談・巡回支援を実施します。
--------------------	---

◆平成30年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
平成30年度については新規に参入する事業者はいなかったため事業は実施しなかった。

◆平成31年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
必要に応じて事業者に対して適切な相談、巡回支援を実施する。